

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6067	(H.24)No.	6067
-----------	------	-----------	------

事務事業名		へき地保育所費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		保育幼稚園室		関元 則子	63-7919
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	児童福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード		3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	197501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	へき地保育所費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	へき地保育所費	へき地保育所費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>へき地保育所に係わる管理運営一般経費 へき地保育所は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行う。 ・定員 30名 ・長時間保育を実施。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>保育に欠ける乳幼児に対して家庭養育を補うとともに健全な心身の発達を促進する。地域における交流を深めながら子育て支援の拠点ともなっている。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報酬 461千円 ・報償 5千円 ・需用費 1999千円 ・役務費 153千円 ・委託料 139千円 ・使用料及び賃借料 145千円 ・工事請負費 855千円 ・備品購入費 53千円	・需用費 100千円 ・委託料 81千円 ・備品購入費 50千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	3,810千円	231千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,905			
	県支出金				
	地方債				
	その他()	1,905			
一般財源	(0) 0	231	0	0	0
人工数	職員(人)	0.40人	0.25人		
	臨時職員等(人)	0.25人	0.10人		
概算人件費	(0千円) 3,345千円	1,995千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,155千円	2,226千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	30	30	30	30	30
	実績		17	14	16	14	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
へき地保育所の運営・管理に関し見直しを図り、藤森学園に委託することで円滑な運営・管理を進めていくことが必要。	見直しを図った事業を藤森学園に委託し、より円滑なへき地保育所運営を図る。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	運営・管理の内容等見直しを図り、委託事業内容の見直しをする。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	へき地保育所費と保育業務委託事業の統合を図ります。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項